視察報告

ネットワークみらい　野上　恵子
視察日：2026 年 10 月 5 日（月）

岐阜市行政視察報告

▪ 草潤中学校の不登校支援と「小規模校つながるプロジェクト」

1．草潤中学校――子どもに学校を合わせる不登校支援

岐阜市立草潤中学校は、2021 年 4 月に開校した「学びの多様化学校」。今年度の生徒数は 53 人で、不登校状態にある生徒の学びと居場所を支えている。校則や制服、持ち物の指定、掃除、給食を設けず、生徒が過ごす場所や学び方を選べる仕組みを採用。始業は 9 時 30 分、授業時数は標準の約 4 分の 3 とし、学び直しや興味関心に応じた活動「マイタイム」「セルフデザイン」などを取り入れている。教室での対面授業だけでなく、別室からのオンライン参加、図書室での読書や休憩なども選択できる。生徒の気持ちをアプリで把握し、必要に応じた支援につなげるほか、声かけを望まない意思も尊重する。通知表も評定・所見・併用から選べるなど、一人ひとりの状況に応じた対応を重視している。夜間・昼間の通級指導、自由に利用できる「草潤サポート」、メタバースを活用したオンラインフリースペースも実施。草潤中学校への入学が適さない場合も、在籍校の相談室、教育支援センター、オンライン支援、各中学校のフリースペースなどにつなぐ。

2．小規模校つながるプロジェクト――オンラインと対面交流の組合せ

児童数の少ない小学校で、多様な意見に触れる機会や同年代との交流を確保するため、方県小・網代小・三輪北小の 3 校をオンラインで結ぶ取組を 2023 年度から実施。週 1 回のオンライン朝の会、ロイロノートを活用した合同授業、児童会主催のオンライン交流会に加え、バスで集まる対面交流や合同職員会を行っている。他校の考えに触れることで、自校だけでは得にくい視点や学びを得られることが狙い。児童アンケートでは「一緒に勉強するのが楽しい」93%、「他校の意見を聞くと学習が深まる」95%、「対面交流も必要」96%など、肯定的な回答が多かった。一方、教員間の意識差や授業進度の調整が課題となっている。

3．視察から得た示唆

両事業に共通するのは、既存の学校の枠に子どもを合わせるのではなく、子どもの状況や学びに合わせて環境を工夫する姿勢である。不登校支援では、登校できるかどうかだけで捉えず、安心できる居場所、学び方、他者との関わり方を本人が選べることが重要だと感じた。また、小規模校の課題は学校統廃合だけで解決するのではなく、オンラインと対面を組み合わせることで、学校を残しながら学びの幅を広げる可能性がある。大分市においても、子どもや保護者の声を丁寧に聞き、教育・福祉等の専門性を生かしながら、多様な学びと居場所を地域全体で支える仕組みづくりが求められる。

視察報告

ネットワークみらい　野上　恵子
視察日：2026 年 10 月 6 日（火）

京都市行政視察報告

▪ 京都市立岩倉北小学校におけるチーム担任制

1　学校の概要と導入のねらい

岩倉北小学校は児童数 287 人の小学校で、チーム担任制は導入 5 年目。学校教育の基本に「一人ひとりが大切にされる学校」を掲げ、子どもを中心に、安心して学べる環境づくりを目指している。理念である「自走自在」は、自ら考え、決め、行動し、振り返ること、また他者との関わりの中で自分を生かすことを意味し、子どもだけでなく教員にも求めている。

2　チーム担任制の主な運用

学年や支援学級ごとにチームを編成し、担任を固定せず、複数の教員で児童を多面的に理解する。3 年生以上は基本的に 4 人の教員（加配教員を含む）が教科を分担。主担当は原則週替わりで交代し、朝の健康観察や学年の事案対応などを分散する。教科担当も学期単位などで柔軟に交代し、教材準備や時間外業務の偏りを抑える。懇談・保護者対応・評価もチームで分担し、特定の教員だけに負担や情報が集中しない体制を整えている。

3　成果と課題

学校評価では、児童・保護者・教員の認識に大きな乖離はなく、「この学校に通いたいか」などの評価が高い。6 年生の学力調査質問紙では、「先生はあなたの良いところを認めてくれている」とする肯定的回答が令和 7 年度に 100％となった。また、同僚からのサポートが他校平均より高く、月別労働時間や超過勤務も減少傾向にある。一方、チーム制では個々の教員の貢献が見えにくく、「承認と感謝」の評価が低いという課題もある。情報共有や評価基準の統一、担当交代時の引き継ぎ、保護者への丁寧な説明が欠かせない。

4　運用上の工夫と示唆

随時の情報共有や定例会議の削減、授業時間の厳守などにより、共有に伴う負担を抑えている。保護者の「連絡先や懇談担当が分からない」という不安には、どの教員に連絡してもよい体制と、相談会等で対応。児童の委員会活動も、子ども自身の「やりたいこと」から企画するなど、主体性を尊重している。視察では、チーム担任制は単に担任を複数にする制度ではなく、子どもを主語に学校全体で支える仕組みであることが示された。導入に当たっては、学校規模や地域事情に応じた設計、教職員の人員確保、役割分担と情報共有の仕組みづくりが重要である。